

令和7年度の宮津市行政 施策・予算に関する要望

令和6年11月
宮津商工会議所

令和6年11月21日

宮津市長 城崎 雅文 様

宮津商工会議所

会頭 今井 一雄

令和7年度の宮津市行政施策・予算に関する要望

平素は、宮津商工会議所の事業活動に対し、格別のご理解とご支援をいただき厚くお礼申し上げます。

宮津市におかれましては、宮津市制施行70周年記念事業としてブルーインパルス展示飛行 in 天橋立をはじめとする各種事業を展開され地域経済の活性化を図るとともに、中小・小規模事業に対しましてはDX対応や創業支援など各種支援措置を講じていただき、深く感謝申し上げます。

さて、当地域においては、原材料・エネルギー価格の高騰が継続する中、コスト上昇に見合う価格転嫁が十分に行われておらず、加えてゼロゼロ融資返済の本格化などにより、中小・小規模事業者は依然として厳しい経営状況にあります。

また、人手不足が深刻化しており、コロナ禍を経て回復していく需要に対応するための労働力不足も大きな課題となっています。

加えて、最低賃金の引き上げや大手企業が大幅な賃上げを実施する中で、人材の確保維持を図るために防衛的賃上げを強いられ、苦境に立つ中小・小規模事業者も多いことから事業継続に向けて金融支援や人材確保等に対する支援が必要不可欠であります。

宮津市におかれましては、市民生活の向上、市内産業の振興にご尽力されますとともに、当所の事業運営に格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

当所は令和7年度の予算編成に向けまして、以下の項目を要望します。

1 中小・小規模事業者への支援について

(1) 中小・小規模事業者への金融支援について

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、本年4月にはゼロゼロ融資の返済開始のピークを迎えた中、原材料費等の価格上昇や人手不足の影響、日本銀行の政策金利の引き上げなど、中小・小規模事業者の収益が改善していない状況下での資金繰りの悪化が懸念されます。

民間金融機関においては、コロナ融資の返済が厳しい事業者については、コロナ借換保証制度は原則終了するものの100%保証で借換可能とする保証制度や認定経営革新等支援機関の支援を条件に保証料を低減する経営力強化保証等の支援措置が講じられています。

こうしたことから、現在の宮津市利子補給金交付制度に京都府融資制度や政府系金融機関を利用された際の「支払利子」及び「信用保証料」の補助制度を創設いただくようお願いいたします。

(2) エネルギー価格・物価高騰等環境変化に対する支援について

原材料価格やエネルギー価格の上昇に伴うコストアップは、幅広い業種に影響がでております。特に、急激なコストの上昇分を価格転嫁できない中小・小規模事業者におきましては、大変厳しい経営環境におかれています。

つきましては、エネルギー価格等の高騰により、経済的影響を受ける中小・小規模事業者に、事業の継続を支援するため宮津市独自の支援金制度の創設をお願いいたします。

(3) 起業・創業並びに事業承継に対する支援について

当地域においては、ビジネスを始めたい若年層や定年後のセカンドキャリアとして起業したい傾向が増えております。

こうした中、当所における創業相談はコロナ前の平成30年度の年間37件と比較して、令和5年度では年間104件と相談件数が大幅に増加しております。

近年、宮津市の創業等支援事業補助金は予算額を上回る申請相談や京都府の起業支援事業補助金の相談も増えていることから、当地域において創業者や第二創業者等への起業・創業のきっかけとなる重要な支援施策となっております。

こうした中、「宮津市創業等支援事業補助金」の継続・拡充をお願いするとともに、地域での起業・創業後の経済波及効果を鑑みて、中心市街地や周辺部等・業種・業態を限定した補助制度の枠の創設をお願いいたします。併せて、年間を通じて営業ができない住宅宿泊業(民泊)の制限などについて検討をお願いいたします。

(4) 中小・小規模事業者のデジタル化の推進支援について

中小・小規模事業者においては、エネルギー価格や物価高騰に加え、最低賃金アップによるコスト増大が大きな利益の圧迫となっています。

こうした中、中小・小規模事業者がデジタル化・DX化を進める中で企業の変革及び生産性の向上に取り組んでいくことが急務となっています。

令和6年度は「宮津市事業者DX対応支援補助金」を通じてご支援をいただいておりますが、各種デジタル化ツールについては、初期導入コストの高いシステムから月額使用料を支払うシステムへとシフトしている現状を踏まえ、本支援制度の継続・拡充と補助対象経費の柔軟な運用についてお願いします。

2 人手不足・雇用対策について

(1) 外国人労働者等の受入環境整備への支援について

当所が本年9月に実施した「人手不足への対応に関する緊急アンケート調査」では回答者の54.3%の企業が人手不足と回答しており、その影響や懸念事項として売上の減少や利益減少、事業の縮小などが掲げられております。また、市内事業所では慢性的な人手不足への対応として外国人雇用が進んでおり、今後加速化するものと考えております。

こうした中、外国人を雇用する事業所においては、管理団体への管理費や社員寮の改修費用などが課題となっております。

つきましては、外国人労働者等の受入には、就労環境はもとより生活環境の整備が不可欠であり、特に住居(社員寮等)の確保や管理費などの費用負担についてご支援をお願いします。

併せて、空き家を活用した社員寮について施策を講じていただくようお願いします。

(2) 市内高等学校とのキャリア教育・地元就職活動への支援について

当所では、平成30年3月に京都府立海洋高等学校と連携協定を締結し、まずは地元企業の魅力や仕事を知っていただくため、会員企業協力のもと毎年1年生を対象としたキャリアガイダンス、2年生を対象としたキャリア講演会を実施し6年間で25名の生徒が宮津市内に就職をいたしました。

令和6年度から海洋高等学校のほかに宮津天橋高等学校宮津学舎も加わり、企業見学会を11月と12月にマイクロバスをレンタルし実施いたしております。

つきましては、当所が実施する市内高等学校を対象としたキャリア教育活動費用へのご支援をお願いします。

3 当所の財政基盤強化への支援について

2019年7月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(以下、小規模支援法)が改正され、経営発達支援計画の一部改正や事業継続力強化支援計画の新設が盛り込まれた「改正小規模支援法」及び「中小企業強靱化法」が施行されました。

法改正により、商工会議所と地方自治体が連携して本計画を実行する枠組みが構築され、計画に伴う増加費用として、2019年には総務省より各都道府県に対して地方交付税措置を講じるよう通達や地方交付税法等の一部を改正する法案が可決されました。

こうした中、宮津市商工業振興補助金につきましては、京都府から宮津市へ令和6年11月1日付け6中総第665号で、京都府小規模事業経営支援事業費補助金の2分の1相当額以上の財政支援に努めるよう通知がされているところであります。

しかしながら、令和5年度実績では宮津市商工業振興補助金交付額(1,250万円)は、京都府小規模事業経営支援事業費補助金(2,957万円)の2分の1相当額(1,478万円)に達していない状況であります。

一方、当所の財政基盤は脆弱であるとともに、エネルギー価格、物価高騰等による経費の増加や職員9名(平均給与220,100円)の賃上げ対応などが大きな課題となっております。

加えて、当所は公益団体であることから収益事業には様々な制約があり、できる限り収入確保に努めているところでありますが、宮津市や京都府からの財政支援に頼らざるを得ない状況にあります。

つきましては、次の事項について要望いたしますので、令和7年度の宮津市商工業振興補助金の増額につきまして、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

(1) 京都府小規模事業者経営支援事業に係る財政支援について

当所が実施している京都府小規模事業者経営支援事業については、宮津市商工業振興補助金の交付によりご支援をいただいております。

しかしながら、令和2年4月1日に本補助金交付要綱が改正されましたが、現在でも改正前の考え方により宮津市商工業振興補助金の算定が行われております。

つきましては、経営改善普及事業等に携わる経営支援員(5名)の役職手当や福利厚生費等について補助対象経費となるようご支援をお願いいたします。

(2) 経営発達支援計画に基づく事業への財政支援について

令和元年7月に小規模事業者支援法が一部改正され、商工会議所は市と共同で「経営発達支援計画」を作成し、国の認定を受けることとなりました。

当所では、宮津市と共同で「経営発達支援計画(5か年)」を作成し、令和5年3月17日付けで国(経済産業大臣)の認定を受け、本計画に掲げられている次の事業を実施しており、その事業に対しご支援をお願いします。

- 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること
 - ・ 京都インターナショナルギフトショー出展支援 (みやこめっせ)
- 地域経済の活性化に資する取組に関すること
 - ・ 中心市街地の誘客促進事業 (宮グルメぐる・宮津カレー焼きそば会)
 - ・ 宮津遺産認定事業 (パンフレット更新)
 - ・ 府立海洋高等学校・宮津天橋高等学校宮津学舎との連携事業 (企業見学会等)等
(再掲事業:P3 キャリア教育)

(3) 一般職員等の人件費に係る財政支援について

宮津燈籠流し花火大会をはじめ天橋立ツアーウオークなど、地域振興事業をはじめとする一般事業について、京都府小規模事業者経営支援事業補助金交付要綱により、経営支援員の従事は制限されているところです。

こうした中、宮津燈籠流し花火大会をはじめとする地域振興事業を実施するためには、専務理事をはじめ職員の従事が不可欠です。

つきましては、専務理事、一般職員(3名)の人件費等(17,163千円)への財政支援をお願いします。

(4) 宮津商工会議所の土地賃借料の免除について

宮津商工会議所の建物は自前ですが、土地は宮津市の所有地であり年間526,000円の賃借料を宮津市にお支払いしております。

当所の財政状況が大変厳しい中、当所が地域の商工業振興を図る極めて公共性の高い団体であることをご理解いただき、賃借料の免除について特段のご配慮をお願いします。

4 当所創立70周年記念事業への支援について

宮津商工会議所は、令和7年4月に創立70周年を迎えることから、令和7年度に記念式典を開催するほか記念事業の実施を予定しています。

つきましては、70周年を冠した事業を実施し地域活性化に繋げてまいりますので、ご支援・ご協力をお願いします。

5 まちづくり・活性化要望について

次の要望事業につきましては、宮津市の地域活性化・産業振興を図る上において、重要なまちづくり・都市・交通基盤整備等の事業であります。

つきましては、関係団体等と連携しつつ整備促進に向けて宮津市ご当局としてお取り組みいただくとともに、国及び京都府への働きかけを強力に行っていただきますようお願い申し上げます。

【要望事業】

- 天橋立の世界遺産登録の促進（継続）
- 旧宮津エネルギー研究所跡地の企業誘致の促進（継続）
- 丹後歴史文化博物館(仮称)の整備促進（継続）
- 京都府立医科大学北部医療センターの整備促進（継続）
- 京都府立看護学校の整備促進（継続）
- 国道 178 号(宮津市日置地区～伊根町)強靱化対策の促進（継続）
- 山陰近畿自動車道(京丹後大宮 IC～豊岡市)の整備促進（継続）
- 京都縦貫自動車道 4 車線化(園部 IC 以北)の推進（継続）
- 宮津港へのクルーズ客船の寄港誘致の推進（継続）
- 京都府立海洋センター及び栽培漁業センターの整備推進（継続）
- 京都府立海洋高等学校の「黒潮寮」の新築整備の推進（継続）
- 島崎・浜町エリアの民間活用による再開発の推進（継続）
- 国道 178 号栗田トンネルの整備推進（継続）
- 「みなとオアシスたいみやづ」のエリア拡充(宮津湾全体及び阿蘇海)及び乗下船場所(棧橋)の整備推進（継続）

6 その他

本要望に対する回答につきましては、令和 7 年 1 月 31 日までに文書でご回答いただきますようお願い申し上げます。